



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 デンヨー株式会社  
 コード番号 6517 URL <http://www.denyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古賀 繁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門長 (氏名) 白鳥 昌一  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6861-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,629	5.6	3,421	2.8	3,702	2.0	2,492	4.7
26年3月期第3四半期	35,642	2.8	3,328	—	3,628	—	2,380	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,211百万円 (△21.6%) 26年3月期第3四半期 4,094百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	115.82	—
26年3月期第3四半期	104.78	—

(注) 26年3月期第3四半期の各利益については、会計方針の変更に伴い遡及処理を行っているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,795	—	46,835	—	—	69.7
26年3月期	61,518	—	44,323	—	—	69.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,157百万円 26年3月期 42,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	2.3	5,400	△0.1	5,700	△0.4	3,550	△4.7	165.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	24,359,660 株	26年3月期	24,359,660 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,842,839 株	26年3月期	2,844,532 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	21,516,552 株	26年3月期3Q	22,721,419 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想には発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	9
(1) 製品区分別の販売実績	9
(2) 地域ごとの販売実績	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税後に個人消費が低迷いたしましたものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、米国は堅調に推移いたしましたものの、アジア地域は国ごとに濃淡があり、欧州は依然として力強さを欠く状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、主力の建設関連分野でインフラの老朽化対策や防災・減災対策などの公共投資に加え、民間設備投資も堅調に推移し、海外においても主力のアメリカ市場をはじめ全般的に需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、環境に配慮した製品を国内外で積極的に拡販してまいりました結果、売上高は376億29百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、利益面におきましては、海外グループ会社の業績が改善したこともあり、営業利益は34億21百万円（同2.8%増）となり、経常利益は37億2百万円（同2.0%増）、四半期純利益は24億92百万円（同4.7%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## (日 本)

日本では、国内向けは主力のリース・レンタル市場向け発電機の出荷が順調に推移し、海外向けも中近東向け発電機の出荷や、北米向け小型溶接機の出荷も堅調だったことから、売上高は271億41百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方、営業利益は、比較的収益性が高い製品の出荷減少などにより、18億79百万円（同31.4%減）となりました。

## (アメリカ)

アメリカは、景気が回復する中、前年度前半の排出ガス規制の影響による買い控えも落ち着き、レンタル市場向けに新しい排出ガス規制に対応した発電機の出荷が増加したことから、売上高は67億87百万円（同31.6%増）、営業利益は7億84百万円（同519.8%増）となりました。

## (アジア)

アジアは、インフラ工事向けや企業設備用などに発電機の需要が堅調でしたが、資源国向け発電機の出荷が低調であったことから、売上高は34億69百万円（同10.3%減）となりました。一方、営業利益は、円安効果やベトナム工場での部品生産が安定してきたことによる原価率の低下もあり、4億82百万円（同33.1%増）となりました。

## (欧 州)

欧州は、景気持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあり、売上高は2億31百万円（同23.6%増）、営業損失は7百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、393億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加15億77百万円や、受取手形及び売掛金の減少8億74百万円などによるものであります。

固定資産は、254億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億49百万円増加いたしました。これは主に、ベトナム工場の拡張等に伴う建設仮勘定の増加13億45百万円や、保有株式の評価替による投資有価証券の増加12億33百万円などによるものであります。

この結果、資産合計は、647億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億77百万円増加いたしました。

## (負債)

流動負債は、129億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加14億75百万円や、短期借入金の減少4億15百万円、未払法人税等の減少9億41百万円などによるものであります。

固定負債は、49億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加いたしました。これは主に、会計方針の変更等による退職給付に係る負債の増加1億75百万円や、保有株式の評価替等による繰延税金負債の増加2億78百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、179億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加いたしました。

## (純資産)

純資産は、468億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億12百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上24億92百万円とその他の包括利益累計額の増加5億7百万円や配当金の支払5億58百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1%上昇し、69.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、国内は、緩やかな回復基調が継続するものと期待されますが、海外におきましては、欧州経済や産油国の動向など不安定要因もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。なお、連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました予想から変更はしておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が159百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。また、従業員に割り当てられたポイントに関する費用及びこれに対する引当金は、信託が自社の株式を取得した時の株価で計算された金額に基づいて計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の預り金が41百万円増加し、退職給付に係る負債、資本剰余金、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ、138百万円、1百万円、76百万円、142百万円減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,531	9,256
受取手形及び売掛金	19,743	18,868
有価証券	299	499
商品及び製品	4,496	4,969
仕掛品	812	1,170
原材料及び貯蔵品	2,879	3,626
その他	919	1,011
貸倒引当金	△56	△48
流動資産合計	38,626	39,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,043	6,114
機械装置及び運搬具(純額)	2,020	1,907
土地	4,826	4,850
建設仮勘定	507	1,853
その他(純額)	194	210
有形固定資産合計	13,590	14,935
無形固定資産	438	432
投資その他の資産		
投資有価証券	8,651	9,884
その他	215	192
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	8,862	10,073
固定資産合計	22,891	25,441
資産合計	61,518	64,795
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	10,031
短期借入金	1,108	692
未払法人税等	1,075	133
未払費用	514	783
賞与引当金	643	368
役員賞与引当金	98	45
製品保証引当金	266	242
その他	575	692
流動負債合計	12,837	12,989
固定負債		
長期借入金	1,429	1,305
退職給付に係る負債	246	421
繰延税金負債	2,123	2,402
その他	557	841
固定負債合計	4,357	4,970
負債合計	17,194	17,959

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	38,458	40,289
自己株式	△2,860	△2,860
株主資本合計	39,306	41,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,208	3,815
為替換算調整勘定	286	189
退職給付に係る調整累計額	17	13
その他の包括利益累計額合計	3,512	4,019
少数株主持分	1,504	1,678
純資産合計	44,323	46,835
負債純資産合計	61,518	64,795

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	35,642	37,629
売上原価	26,810	28,424
売上総利益	8,832	9,205
販売費及び一般管理費	5,504	5,784
営業利益	3,328	3,421
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	95	118
受取家賃	50	42
持分法による投資利益	36	40
為替差益	61	52
その他	80	60
営業外収益合計	354	345
営業外費用		
支払利息	16	32
売上割引	19	20
その他	17	12
営業外費用合計	53	64
経常利益	3,628	3,702
特別利益		
固定資産売却益	107	0
投資有価証券売却益	51	299
段階取得に係る差益	50	—
特別利益合計	210	300
特別損失		
固定資産処分損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	3,835	4,000
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,132
法人税等調整額	156	227
法人税等合計	1,389	1,359
少数株主損益調整前四半期純利益	2,446	2,640
少数株主利益	66	148
四半期純利益	2,380	2,492



(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主利益	66	148
少数株主損益調整前四半期純利益	2,446	2,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,113	606
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	504	△32
退職給付に係る調整額	—	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	31	1
その他の包括利益合計	1,647	571
四半期包括利益	4,094	3,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,967	2,999
少数株主に係る四半期包括利益	127	212

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,428	5,158	3,867	187	35,642	—	35,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,890	161	1,452	0	5,505	△5,505	—
計	30,319	5,320	5,320	188	41,148	△5,505	35,642
セグメント利益又はセグメント損 失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,739	126	362	△28	3,200	127	3,328

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,141	6,787	3,469	231	37,629	—	37,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,543	220	1,882	2	5,649	△5,649	—
計	30,684	7,008	5,351	234	43,279	△5,649	37,629
セグメント利益又はセグメント損 失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,879	784	482	△7	3,139	282	3,421

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 製品区分別の販売実績

(単位：百万円)

製品区分の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
発電機関連	27,374	28,616
溶接機関連	3,688	4,344
コンプレッサ関連	684	838
その他	3,894	3,830
合計	35,642	37,629

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域ごとの販売実績

(単位：百万円)

地域の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
日本	22,172	22,192
アメリカ	6,423	8,322
アジア	5,544	4,937
その他	1,501	2,176
合計	35,642	37,629

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。